

離島の振興と離島をモデルとした海洋管理に関する総合的研究

長谷知治 公共政策大学院

1. 海洋空間計画については、第一に、既存の法規制等がどのような形で存在しているのかについて、対馬でのフィールド調査や洋上風力発電立地に関する検討成果などを参考に、簡便な GIS として Google Earth を用いて検討した。五島や串木野の事例として、①漁業、②航行安全、③自然環境保全、④情報通信、⑤産業利用、⑥防衛などの分野で多様な規制や利用が複雑に入り組んでいる実態が把握された。また、海洋空間計画の国際的な動向については、海洋政策財団等が欧米の情報を整理していることから、情報の少ないアフリカにおける海洋保護区 (MPA) 指定状況と海洋空間計画について政策的動向を把握した。

2. 離島航路については、離島振興計画では、離島の本土からの時間距離、地理的条件、人口規模等に基づき、内海・本土近接型離島、外界・本土近接型離島、群島型離島、孤立大型離島、孤立小型離島の5類型に分類しているが、本調査研究においては、事例として、孤立大型離島である対馬を中心に長崎県、対馬市等のヒアリングを実施したほか、内海・本土近接型離島の鹿児島島の周辺離島、及び内海・本土近接型離島に類似し、

自治会の努力で運航されており、離島航路補助を受けていない沖島について調査を実施した。具体的には、対馬においては、航空路との棲み分け、離島航路補助の概況、長崎県による補助の概況等を調査し、航路活性化策の検討を行った。また、十島村等鹿児島島の離島については、航路の課題及び実証運行の状況について調査を実施した。沖島については離島航路補助を受けずに航路運営を実施できている理由等についてヒアリングを行った。

3. 今後については、離島に係る海洋空間計画については、オーバーレイしたマッピングの改良及びそれをベースに、たとえば洋上風力発電の事業開発、資源の開発等の分野横断的・総合的な海洋空間管理の方法について、既存の計画諸制度との関係も踏まえつつ、離島の多面的機能、統合的管理のツールとしての有効性をさらに検討を進めていく。また離島航路については、群島離島等それ以外の形態の離島についての調査や海外における離島航路支援の理念、具体策等の検討を進めていく。